

「関西バイオものづくり活性化セミナー」の開催について

京都市及び地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下、「京都市産技研」という。）では、近畿経済産業局、株式会社島津製作所等と共に、下記のとおり「関西バイオものづくり活性化セミナー」を開催しますのでお知らせします。

本セミナーでは、微生物等の細胞により多様な物質を生産する技術である「バイオものづくり^{*1}」等に関心のある企業、大学、研究機関等を対象に、国の活動方針や、バイオコミュニティ関西^{*2}分科会の活動内容、企業等の活動事例等の紹介を通じて、京都の強みである「分析・計測技術」をはじめとしたバイオ産業の発展に向けた機運醸成を図るとともに、本分野の人材育成につなげます。

記

1 日 時

令和5年9月12日（火）午後2時～4時50分（セミナー）
午後5時～6時（交流会）※現地参加者のみ

2 会 場

株式会社島津製作所 本社大ホール（〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1）

3 プログラム（予定）

14:00	開会	
14:05	取組紹介	
	バイオものづくりの早期社会実装に向けた支援	近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課長 小谷 純二 氏
14:20	講演①<BiocK「バイオ産業人材育成分科会」より>	
	『培養』バイオものづくりラボにおける人材育成と試作支援	大阪工業大学 工学部生命工学科 生物プロセス工学研究室 准教授 長森 英二 氏
15:10	講演②<BiocK「分析・計測分科会」より>	
	バイオものづくりを支える精製工程と計測・分析	地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事 山本 佳宏
15:50	事例紹介<京都市産技研・京都バイオ計測センターの利用企業>	
	小規模事業者の研究事業化 ―モノ取りの簡素化を目指して―	ナチュラルプロダクトリサーチ合同会社 代表 中嶋 聡一 氏
16:05	講演③<BiocK「分析・計測分科会」より>	
	分析計測、自動化、AI 技術を活用したバイオものづくりにおける社会貢献	株式会社島津製作所 分析計測事業部 ダイアグノスティクス統括部 細胞ビジネスユニット ビジネスユニット長 江連 徹 氏
16:50	閉会	
17:00	交流会	

4 対象者

バイオものづくりをはじめ、バイオ・ライフサイエンス分野に関心のある方（企業、大学、研究機関、支援機関等）

5 参加費

セミナー：無料

交流会：会費：2,000円／名（現地徴収／セミナーと併せてお申込みください。）

6 定員

セミナー：会場 150名 / オンライン 500名（先着）

交流会：100名（先着・事前申込制）

7 申込方法

セミナー・交流会のお申込み及び会場アクセスについては、以下二次元コードもしくはURLからご確認ください。

http://www.kansai.meti.go.jp/2-4bio/biomonodukuri/biomonodukuri_kasseika_seminar.html

8 申込期間

令和5年9月7日（木）まで



9 主催・共催等

主催：近畿経済産業局

共催：京都市／地方独立行政法人京都市産業技術研究所／株式会社島津製作所／

大阪工業大学／BiocK分科会（バイオ産業人材育成分科会／分析・計測分科会／

ホワイトバイオ分科会／バイオファウンドリ・クラスター分科会）

後援：バイオコミュニティ関西

協力：NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議／公益財団法人都市活力研究所

10 問合せ先

近畿経済産業局地域経済部バイオ・医療機器技術振興課 担当：西藤・木下・中西
〒540-8535 大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎1号館

TEL：06-6966-6163 FAX：06-6966-6097 E-mail：bzl-kin-biomail@meti.go.jp

（参考1）バイオものづくりについて

微生物や動植物等の細胞によって物質を生産することであり、化学素材、燃料、医薬品、動物繊維、食品等、様々な産業分野で利用される技術。

化石燃料を原料としないで物質の生産を行うことができることから、カーボンニュートラル実現のキーテクノロジーとして大きな期待が寄せられている。

（参考2）バイオコミュニティ関西（BiocK）について (<https://bioc.k.jp/>)

バイオ関連市場の拡大に向けて、東京圏のGreater Tokyo Biocommunity (GTB) とともに、内閣府のバイオ戦略に基づき認定されている官民ネットワーク。ヘルスケアや環境・エネルギーなど、多様な分野から25の分科会が設置されており、本市及び京都市産技研では、「分析・計測分科会」に参画している。

- 構成員：京都市、京都府、大阪市、大阪府、神戸市、兵庫県など12の自治体をはじめ、大学、経済団体等産学官の機関により構成